

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「一帯一路」基金、1千億元増額へ 沿線国に600億元、中国では新都市構想

■ 「一帯一路」基金、1千億元増額へ

インフラ建設を軸に中国主導の経済圏をつくる「一帯一路(海と陸の現代版シルクロード)」構想の初めての国際会議が14日、北京で開催された。習近平国家主席は開幕式でインフラ投資などの資金をまかなう基金を1千億元(約1兆6千億円)増額すると表明した。

沿線途上国に600億元提供

一帯一路の国際会議には130あまりの国と70以上の国際機関から計1500人が参加、イタリア、スペイン、チリなど29カ国の首脳が出席した。会議は15日に共同声明を採択して閉幕した。習氏は開幕式での基調講演で、一帯一路構想を実現する上で資金調達が障害になるとの認識を表明。2014年に設立したシルクロード基金の規模をいまの400億ドル(約4兆5千億円)から増額するとした。政策金融機関の中国国家開発銀行と中国輸出入銀行に一帯一路関連で計3800億元を融資させるほか、大手国有銀行などに海外に人民元建ての基金を設立することも促し、基金の規模は計3千億元を見込む。一帯一路沿線の途上国へ向こう3年間で計600億元を提供する方針も示した。

中国農村部には新都市づくり

北京の南西約100キロメートルにある河北省の農村に新都市「雄安新区」をつくり、北京への一極集中の是正を狙う構想も発表、投資額は2兆元(約32兆円)との推計もあり、早くも不動産投機に火が付いている。きっかけは国営中央テレビのトップニュースで、突然、習氏肝煎りの「千年の大計画」と称し、雄県、安新県、容城県にまたがる新都市の建設を伝えた。小麦畑などが広がる農村地帯だが、「必ず不動産価格が上がる」との思惑が全国から投資を引き寄せた。住宅価格は1平方メートル5千～6千元から一気に同2万～3万元へと跳ね上がったという。米モルガン・スタンレーは新都市「雄安新区」について、「15年間で投資額は2兆元、国内総生産を0.13～0.19%押し上げる」と推計している。

■ 中国、43ヶ国と空の直行便を実現

中国民用航空局が16日に発表したところによると、中国民間航空産業はこれまでに「一帯一路」沿線の43ヶ国との間で空の直行便を開通させており、1週間の便数は約4200便に上っているという。中国国際航空、南方航空、東方航空をはじめとする国内航空各社は沿線国家市場への輸送力拡大のための投資を進めており、新たに240路線を開通した。同局発展計画司の王長益司長は記者会見で、「2016年末現在、中国は120ヶ国・地域との間で二国間の政府間航空輸送協定に調印しているが、そのうち『一帯一路』沿線国が半分以上を占める」と述べた。同局の王司長は、「ここ数年来、こうした航空路線の開通にともない、『一帯一路』路線の旅客輸送量が国際路線の旅客輸送量全体に占める割合が徐々に上昇し、2015年の39.8%から17年1～4月は47.1%に上昇した」と述べている。

■ 中国の可処分所得、平均1万元超

国家統計局はこのほど全国31省・自治区・直轄市の2017年第1四半期(1～3月)の一人あたり平均可処分所得および平均消費支出のデータを発表した。それによると、上海市、北京市、浙江省、江蘇省、天津市の5省区で可処分所得が1万元を超えた。上海市民は最も多く稼ぎ、最も多くお金を使い、平均可処分所得は1万5841.08元、平均消費支出は1万165.88元で、どちらも全国トップだった。データをみると、17年1～3月期の一人あたり可処分所得の全国平均は7184元で、名目増加率は6.7%、物価要因を考慮した実質増加率は6.7%だった。可処分所得は収入のうち自由に使える部分を指し、収入には現金も現物も含まれる。省区市別可処分所得の上位10ヶ所は上から順に、上海(1万5841元)、北京(1万4558元)、浙江(1万3040元)、江蘇(1万1337元)、天津(1万421元)、広東省(9190元)、福建省(8620元)で、以下、遼寧省、山東省、内蒙古自治区が並んでいる。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 多様化するニーズ、中国人観光客

オンタリオコンベンションセンターで現地時間 10 日に開催された「チャイナ・レディ・セミナー」において、中国人観光客の習慣に関して研究している専門家は、「中国人観光客は、総じて新しい物好きだ。彼らを惹きつけるためには、新しい・便利・美食など多くの面から商品やサービスを開発する必要がある」と指摘した。

多様化する中国観光客のニーズ

専門家は、「中国人観光客、とくに若者世代は新鮮かつ刺激的な物事が大好きで、新しいブランド、新しい観光地、新しい楽しみ方を追い求めている。たとえば、ぜいたく品では、伝統的な高級ぜいたく品ブランドを好む以外に、個性を追求する傾向も高まっている。観光商品に対するニーズも同じで、行ったことのない場所に行きたがり、体験したことのないレジャーに挑戦したいと思っている。したがって、若者たちを惹きつけるためには、絶えず新たな商品やサービスを開発していかなければならない」と説明している。

グルメも、中国人観光客がますます注目するポイントとなっている。たとえば、ビバリーセンターなど一部の商業施設では、改装前はレストラン、特に中国料理店はほぼ皆無だった。これは、買い物に訪れる中国人観光客にとってかなり不親切な環境だった。

決済は支付宝(アリペイ)や微信(Wechat)

中国からの観光客のみならず、米国で学ぶ中国人留学生も同様で、特に、中国人留学生の購買力は非常に高く、言葉の壁もないことから、彼らの遊び方はいっそう多様化しているという。

中国のオンライン消費とオンライン取引がどんどん発達するにつれて、企業もそれに応じた発展が求められている。米国での中国人観光客の消費行動をさらに利便化するため、Eコマース企業と米国の主要商店は協力し、中国人観光客による支付宝(アリペイ)や微信(Wechat)による決済も可能となった。

業者によると、「微信やアリペイによる決済手数料は、中国のクレジットカードや銀聯カードの手数料より安いし、微信やアリペイのプラットフォームでは、人民元を米ドルに両替したうえで、現地商店の銀行口座から支払うことが可能だ。このようなやり方ならば、中国人観光客は米国旅行の際に、それほど多額の現金を持ち歩く必要はない」と説明している。

■ 日本式介護・看護、中国で人材育成

介護や看護を担う人材をアジアで育成する日本の官民の取り組みが動き出した。第1号としてグループホーム大手のメディカル・ケア・サービスが日本政府の健康・医療戦略室や国際医療福祉大学と連携し、中国ハルビン市で看護師の研修事業を始めた。日本式の介護や看護をアジアで普及させて、日本企業のビジネスチャンスを広げる狙いだという。

官民による介護などのサービス輸出は「アジア健康構想」と呼ばれ、2月に自民党の特命委員会や政府の健康・医療戦略室が中心となり「国際・アジア健康構想協議会」を立ち上げた。

中国での人材育成事業はハルビン第一病院で実施、約 200 人の看護師を対象に、日本での認知症への対応や感染症対策などを研修する。

国際・アジア健康構想協議会は中国だけでなく、東南アジア各国にも広げていく方針だという。

■ 中国、全国版データセンターを設立

中国工業情報化部(工信部)によると、中国は全国一体化国家ビッグデータセンターを建設する。

目的は、公的データの開放と基礎データリソースの部門と地域を跨る共有を推進し、データの応用効率と使用価値を高め、同時に安全の監督・管理を強め、不法漏洩と個人情報不法販売に大きな打撃を与え、もってネットデータの安全を維持するという。

研究成果によれば、中国のデータの総量は現在、年 50% の速度で増加し続けており、2020 年の世界に占める割合は 21% に達すると予想されている。

新産業形態がたえず現れ、スマート医療、高度道路交通など新技術・新応用の発展が目立つ。

しかし、ビッグデータ産業も資源共有レベルは低く、データ価値が有効に発掘利用されにくく、安全性が低いなどの問題が存在している。

工信部は、「部門と地域に跨る共有を推進し、信用、交通、医療、衛生、就業などの領域のデータを社会に向けて開放することを優先的にいき、工業ビッグデータの発展計画を研究制定する。ビッグデータと製造業の融合発展を推進し、同時にデータリソースの採集とストック、応用、開放など環境の安全保護を強化し、電信とインターネットデータ管理細則の実施を推進する」としている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431